

2001年 9月（第58回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2001年 8月22日～9月4日

調査対象：2001年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント
計775名

集計回答数：323名（回答率＝41.7％）〔製造業113名、非製造業210名〕

＊本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1)景気の現状については、「後退」が前回調査(6月)よりも大幅に増加(7%→47%)し、「横這い」

が減少(52%→10%)した。景気は既に後退局面に入ったとの見方が大半となった。業種別でも、全業種で「後退」が最多となった。(P2 図表1、2)

(2)2001年度の景気パターンは、「年度を通じて後退」が最多(13%→59%)となり、「前半横這いだ

が、後半には後退する」(9%→17%)がそれに続いている。(P3 図表3)

(3)景気低迷の原因としては、「企業収益」(16%→56%)、「設備投資」(42%→48%)、「個人消費」(57%→47%)が挙げられている。特に「企業収益」が大幅に悪化した。(P3 図表4)

II. 企業業績、設備投資等

(1)企業業績については、2001/7-9月期見込の「減収減益」の増加が大きい(15%→31%)。2001/10-12月期予想も同様の状況となっている。(P6 図表9)

(2)2001年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも「減額」が「増額」を上回るなど、前回調査(「増額」が「減額」を上回る)に比べ設備投資計画は下方修正されている。(P7 図表10)

III. 小泉内閣の政策について

小泉内閣の「聖域なき構造改革」における各政策につき、本会提言「今こそ実行の時―日本

経済の活性化を目指して」(2001年5月)と対比させて、その進捗状況を評価した。

長期的課題への取り組みについては評価する意見もあるが、「不良債権処理」「雇用のセーフティーネット」「証券市場の構造改革」という緊急性が高い課題では、その遅れを指摘する意見が多い。(P10 図表14～P12 図表16)

IV. トピックス(P13 図表17～P15 図表21)

(1)終身雇用制 --- 制度維持に肯定的な意見が55%程度となったが、制度維持に否定的な回答も45%程度あった。終身雇用制を廃止した場合の問題点としては、「技能・スキルの蓄積が進まない」、「従業員のモラルダウン」などが上位になった。

(2)定年延長 --- 条件付延長賛成が6割強を占めた。

(3)確定拠出年金制度への対応 --- 制度導入に様子見の意見が過半数を占めた。

(4)今後の雇用問題への取り組み --- 「成果主義の徹底」が70%程度で最多となった。

I. 日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

「後退」が前回よりも大幅に増加(7%→47%)し最多、「緩やかに後退」(37%→42%)がこれに続いている。一方、前回まで最多の「横ばい」は大幅に減少(52%→10%)した。
景気は既に後退局面に入ったとの見方が大半(44%→89%)となった。
業種別でも、全業種で「後退」が最多となった。

図表 1
全体

全体 (回答数320件)
(回答比%)

調査時点	2000/9	2000/12	2001/3	2001/6	2001/9
拡大している。	0.9	0.6	0.0	0.0	0.3
緩やかに拡大している。	76.3	57.2	6.6	4.3	0.0
横ばい状態が続いている。	21.9	36.3	55.9	51.7	10.3
緩やかに後退している。	0.3	5.3	28.3	36.7	41.9
後退している。	0.3	0.0	8.2	7.3	47.5
その他	0.3	0.6	1.0	0.0	0.0

図表 2 景気判断をめぐる業種別内訳※
業種別

(回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	0.9	10.7	88.4
製造業 [加工組立]	2.0	10.2	87.8
製造業 [素材業種]	0.0	4.4	95.6
製造業 [医薬品・食品]	0.0	27.8	72.2
非製造業	0.0	10.1	89.9
建設業	0.0	0.0	100.0
卸売業・商社	0.0	6.1	93.9
不動産業 [含む不動産管理]	0.0	12.5	87.5
金融・保険・証券業	0.0	10.0	90.0
運輸・倉庫業	0.0	35.7	64.3
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	0.0	100.0
研究所・コンサルティング・監査法人	0.0	0.0	100.0
情報通信・メディア・コンピュータ関連	0.0	16.2	83.8
外食・旅行・消費者サービス	0.0	0.0	100.0
小売業	0.0	0.0	100.0
その他	0.0	13.0	87.0
＜対個人向け業種＞	0.0	0.0	100.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

*＜対個人向け業種＞＝「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2001年度(2001年4月～2002年3月)の景気と主要な経済指標について

(1) 2001年度の景気パターンをどのようにお考えですか

2001年度の景気パターンについては、「年度を通じて後退」が最多(13%→59%)となり、「前半横這いだが、後半には後退」(9%→17%)がそれに続いた。年度後半は「後退」が大半(22%→76%)を占めたが、一方で「拡大」(1.2%)/「横這い」(13.4%)/「横這いか拡大」(7.8%)をあわせると2割強となる。

図表 3

全体		回答数322件 (回答比：%)		
回	答	2001/3	2001/6	2001/9
	年度を通じて拡大が続く	1.3	1.0	0.0
	前半は拡大するが、後半には横這いか後退に転じる	2.6	2.0	1.2
	前半は横這いだが、後半に拡大する	21.6	12.9	1.2
	年度を通じて横這いが続く	33.3	38.7	13.4
	前半横這いだが、後半には後退する	8.5	9.3	17.1
	前半は後退するが、後半には横這いか拡大に転じる	21.9	23.5	7.8
	年度を通じて後退する	9.8	12.6	59.0
	その他	1.0	0.0	0.3

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

景気判断の根拠としては、低迷要因として「企業収益」(16%→56%)、「設備投資」(42%→48%)、「個人消費」(57%→47%)が挙げられている。特に、「企業収益」の悪化が目立つ。

図表 4

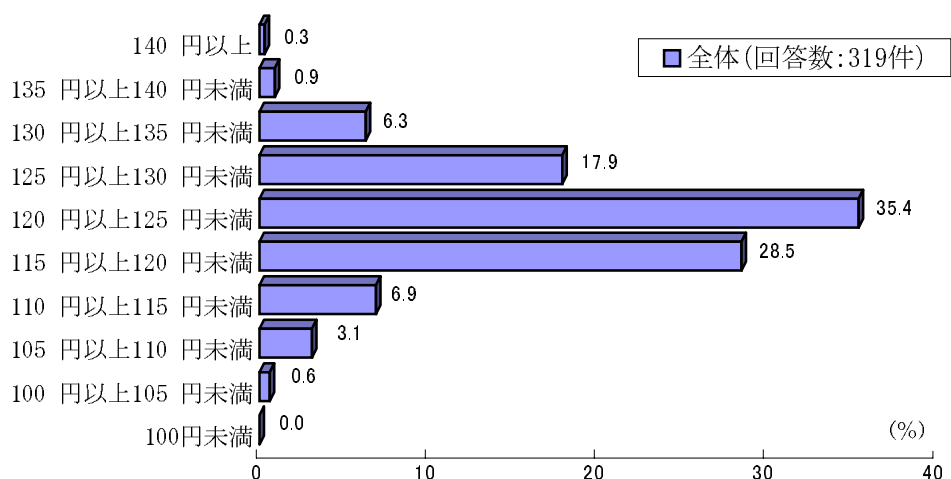
全体		回答数322件 (回答比：%)		
	調査時点	2001/3	2001/6	2001/9
設備投資	回復	10.8	5.3	1.2
	低迷	23.9	41.5	48.1
企業収益	回復	15.1	17.9	2.8
	低迷	20.3	16.3	56.2
個人消費	回復	13.4	7.6	2.2
	低迷	52.5	56.8	46.6
公共投資	効果	2.6	1.0	0.6
	薄い	12.5	8.3	8.1
住宅投資	増加	0.7	1.7	0.3
	低迷	3.3	2.0	1.9
輸出	回復	7.5	8.0	1.9
	不振	16.1	12.0	18.0
輸入	増大	0.7	0.3	0.3
その他		8.2	7.6	5.9

(3) 対ドル円相場: 2002年3月末値

2002年3月末の為替予想は、「120円～125円」(35%)が最も多く、「115円～120円」(29%)がそれに続いている。

調査時(2001.8.22) 120円

図表 5

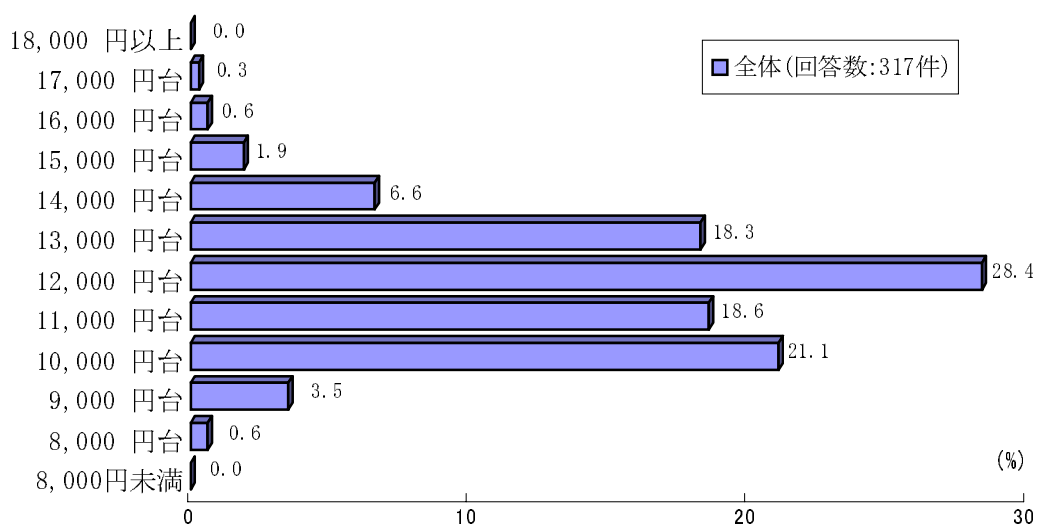


(4) 日経平均株価 (東証・225種): 2002年3月末値

2002年3月末の日経平均株価予想は、「12,000円台」(28%)が最多となり、「10,000円台」「11,000円台」「13,000円台」が20%前後で続いている。

調査時(2001.8.22) 11,396円

図表 6

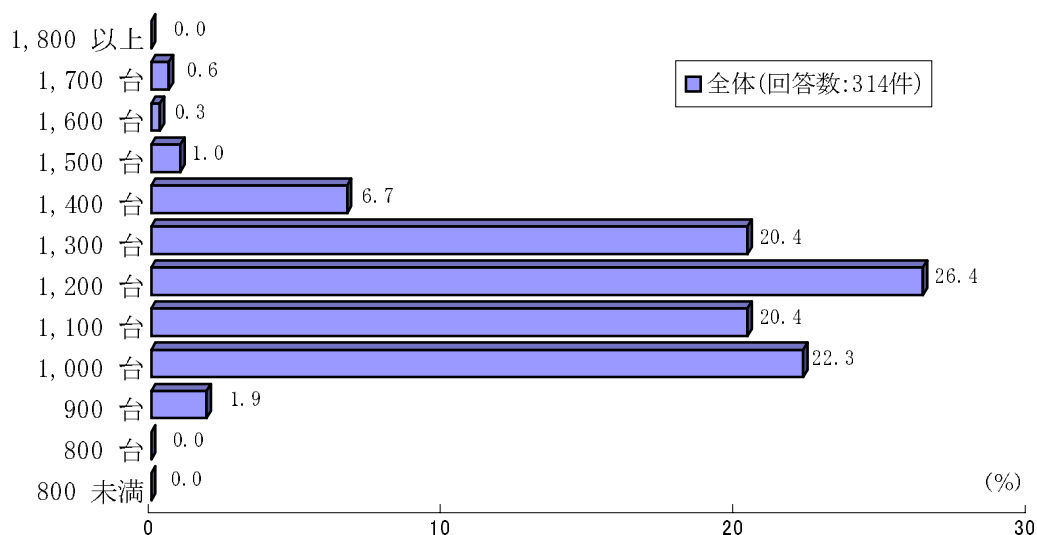


(5) 東証株価指数 (TOPIX、東証一部・総合): 2002年3月末値

2002年3月末の東証株価指数 (TOPIX) は「1,200 台」(26%) が最多となり、「1,000 台」「1,100 台」「1,300 台」が20%強で続いている。

調査時(2001.8.22) 1,166

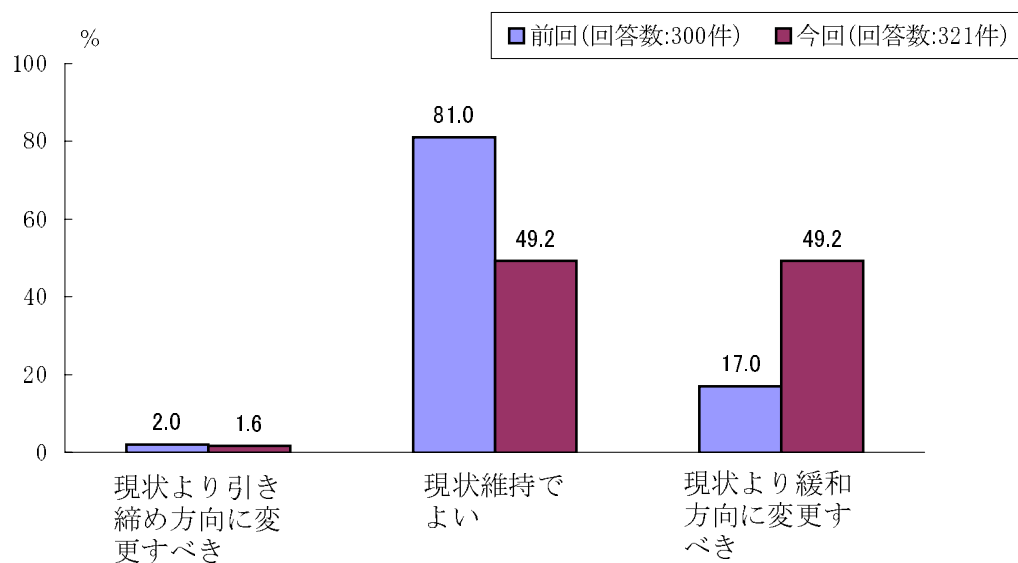
図表 7



(6) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

「緩和方向に変更」が約3倍に増加(17%→49%)した。その結果、「現状維持」と「緩和方向に変更」が半々に分かれた。

図表 8



Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

2001/7-9月期見込は前回予想と比べ「減収減益」が大幅に増加(15%→31%)、業績の下方修正が顕著に出ている。特に、製造業でその傾向が強い(20%→46%)。
2001/10-12月期予想も「減収減益」が全体の約3割、製造業では5割近くを占めている。
一方、非製造業では「増収増益」、「横這い」、「減収減益」の割合がともに20%強と判断が分かれた。

図表 9 (1) 【上段：(2001/7-9月)期見込 回答数：312件、
全体 下段：(2001/10-12月)期予想 回答数：307件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい (→)	減益 (-)
売上高	増収 (+)	18.6	6.4	6.7
		19.2	5.5	4.9
	横ばい (→)	5.1	18.6	6.1
		5.2	20.5	5.5
	減収 (-)	2.6	4.5	31.4
		2.9	3.9	32.2

前回調査結果 (2001年7-9月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	23.2	9.9	5.1
	横ばい(→)	10.2	27.0	3.8
	減収(-)	1.4	4.4	15.0

(回答比%)

図表 9 (2) 【上段：(2001/7-9月)期見込 回答数：112件、
製造業 下段：(2001/10-12月)期予想 回答数：108件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい (→)	減益 (-)
売上高	増収 (+)	13.4	2.7	8.0
		16.7	5.6	2.8
	横ばい (→)	5.4	10.7	4.5
		3.7	13.0	3.7
	減収 (-)	3.6	5.4	46.4
		3.7	3.7	47.2

前回調査結果 (2001年7-9月予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	22.3	6.3	3.6
	横ばい(→)	15.2	23.2	4.5
	減収(-)	1.8	3.6	19.6

(回答比%)

図表 9 (3) 【上段：(2001/7-9月)期見込 回答数：200件、
非製造業 下段：(2001/10-12月)期予想 回答数：199件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい (→)	減益 (-)
売上高	増収 (+)	21.5	8.5	6.0
		20.6	5.5	6.0
	横ばい (→)	5.0	23.0	7.0
		6.0	24.6	6.5
	減収 (-)	2.0	4.0	23.0
		2.5	4.0	24.1

前回調査結果 (2001年7-9月予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	23.8	12.2	6.1
	横ばい(→)	7.2	29.3	3.3
	減収(-)	1.1	5.0	12.2

(回答比%)

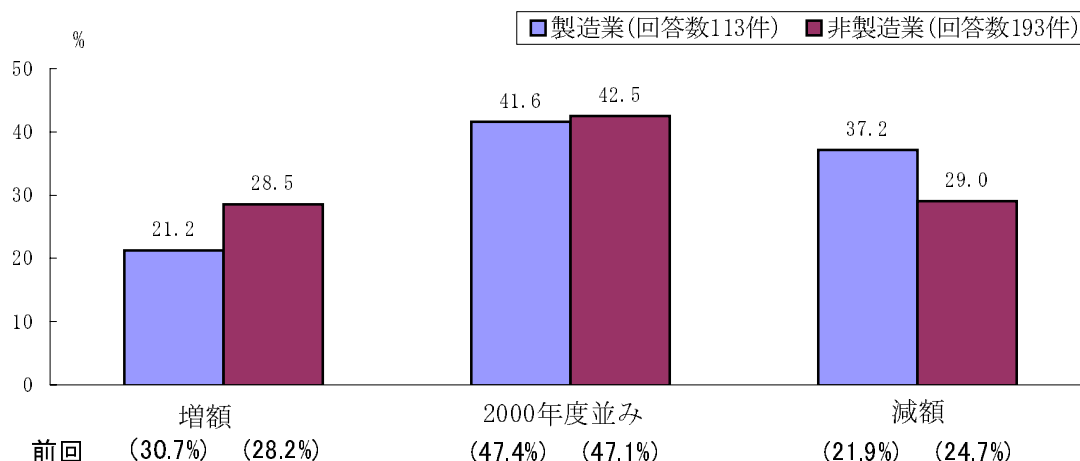
(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2001年度)について伺います。

(1) 国内の設備投資計画額(2001年度)は2000年度比でどのようにするご予定でしょうか。

2001年度の設備投資計画は、前回調査に比べ下方修正されている。特に製造業では、「増額」が減少(31%→21%)、「減額」が増加(22%→37%)、その傾向が強い。

図表 1 0

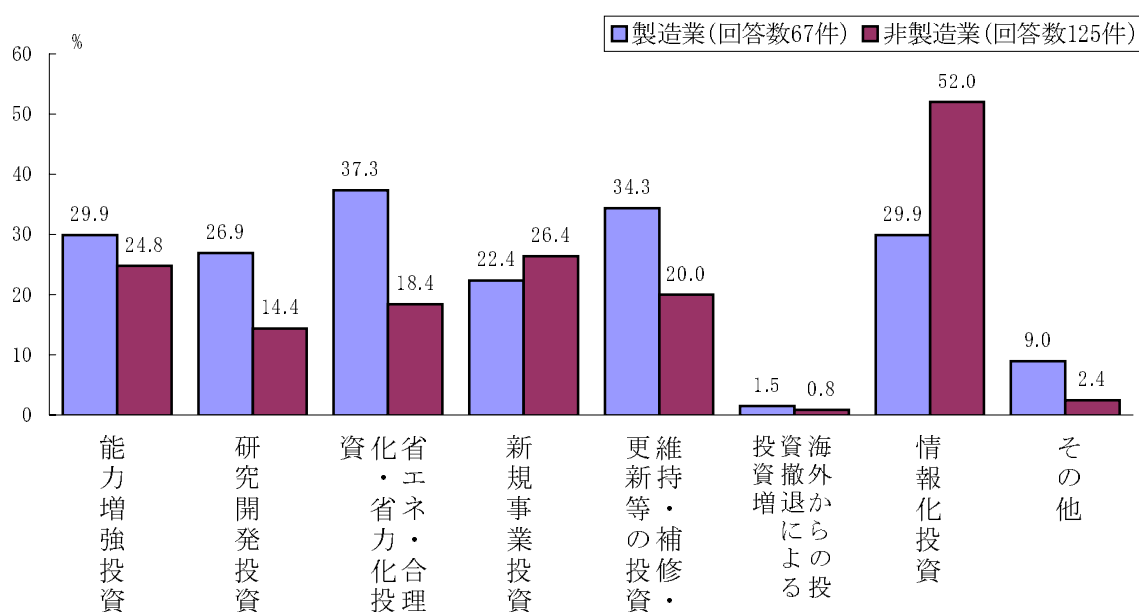


(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目は、製造業では「省エネ・合理化・省力化投資」(37%)が最多で、「維持・補修・更新等の投資」(34%)がこれに続いている一方、「能力増強」は前回調査から大幅に減少した(45%→30%)。非製造業では「情報化投資」(52%)が最多である。

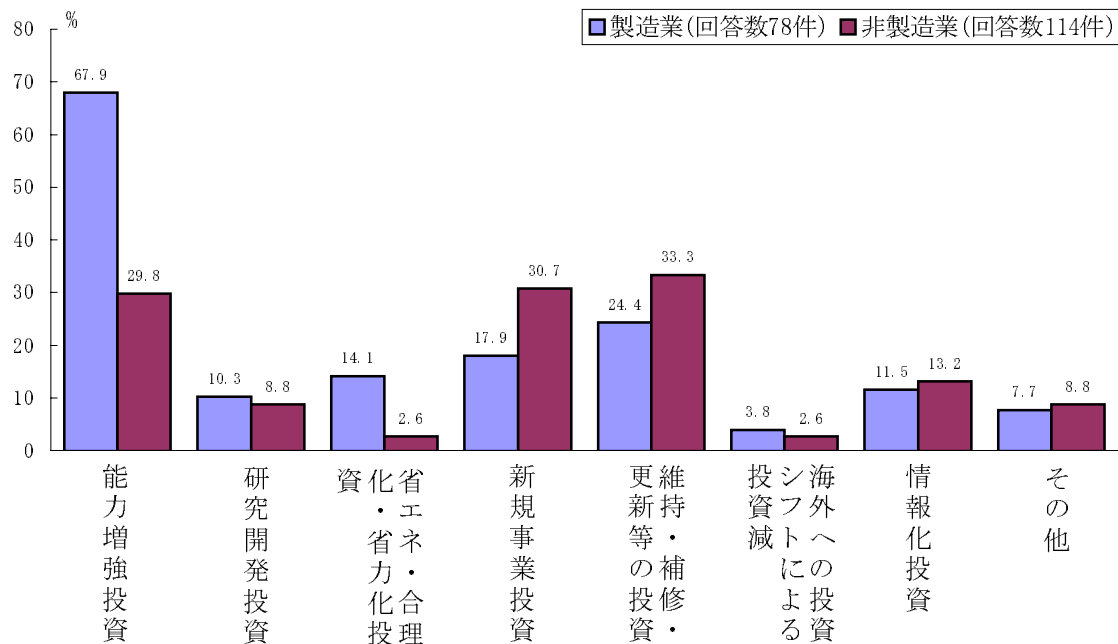
図表 1 1



(3)「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

減額項目は、製造業では「能力増強投資」(68%)が最多である。非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(33%)が最多で、「新規事業投資」(31%)がこれに続いている。

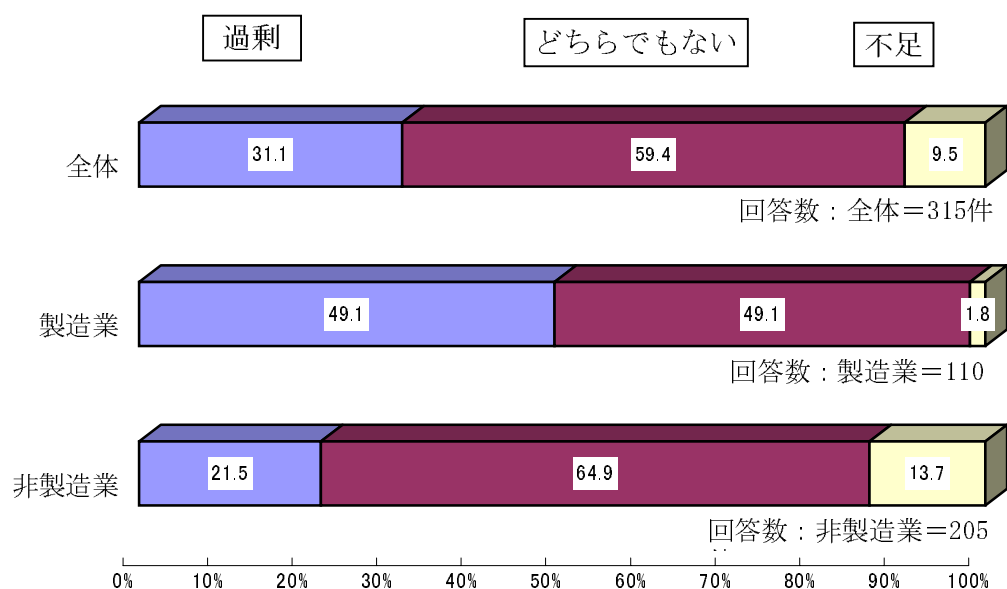
図表 1 2



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

製造業では「過剰」(37%→49%)が急増し、雇用過剰感が急速に高まっている。
一方、非製造業では「過剰」(27%→22%)、「不足」(23%→14%)ともに減少し、「どちらでもない」が増加(50%→65%)した。

図表 1 3



(回答比%)

調査時点		2000/9	2000/12	2001/3	2001/6	2001/9
全 体	過剰	27.5	28.2	29.0	31.0	31.1
	どちらでもない	57.0	53.7	55.2	53.4	59.4
	不足	15.5	18.1	15.8	15.6	9.5
製造業	過剰	38.9	38.9	39.3	37.2	49.1
	どちらでもない	53.1	50.9	53.3	59.3	49.1
	不足	8.0	10.2	7.5	3.5	1.8
非製造業	過剰	21.2	22.4	23.2	27.1	21.5
	どちらでもない	59.1	55.2	56.3	49.7	64.9
	不足	19.7	22.4	20.5	23.2	13.7

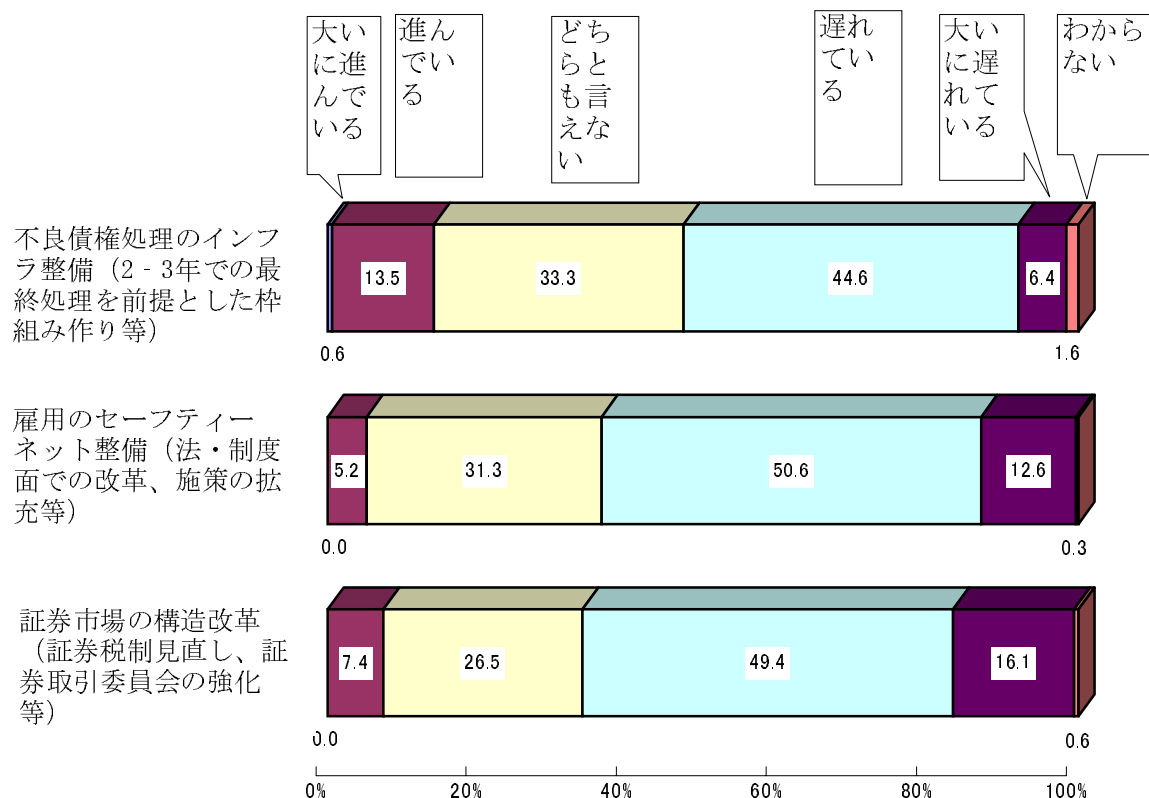
Ⅲ. 小泉政権の政策について

小泉内閣では「聖域なき構造改革」を公約として掲げていますが、現時点で改革への取り組み進捗状況をどう評価されていますか？

1. 本会提言「今こそ実行の時―日本経済の活性化を目指して」(2001年5月)で、「3年以内の徹底的処理」を求めた項目に関係するもの。
(緊急性が高く、注目されているもの)

- ・いずれの項目についても、小泉内閣の取り組みの遅れを指摘する意見が多い。
- ・不良債権処理のインフラ整備については、「遅れている」(「遅れている」+「大いに遅れている」)が51%に対し、「進んでいる」(「進んでいる」+「大いに進んでいる」)は14%となった。
- ・雇用のセーフティーネット整備については、「遅れている」が63%に対し、「進んでいる」は5%となった。
- ・証券市場の構造改革については、「遅れている」が66%に対し、「進んでいる」は7%となった。

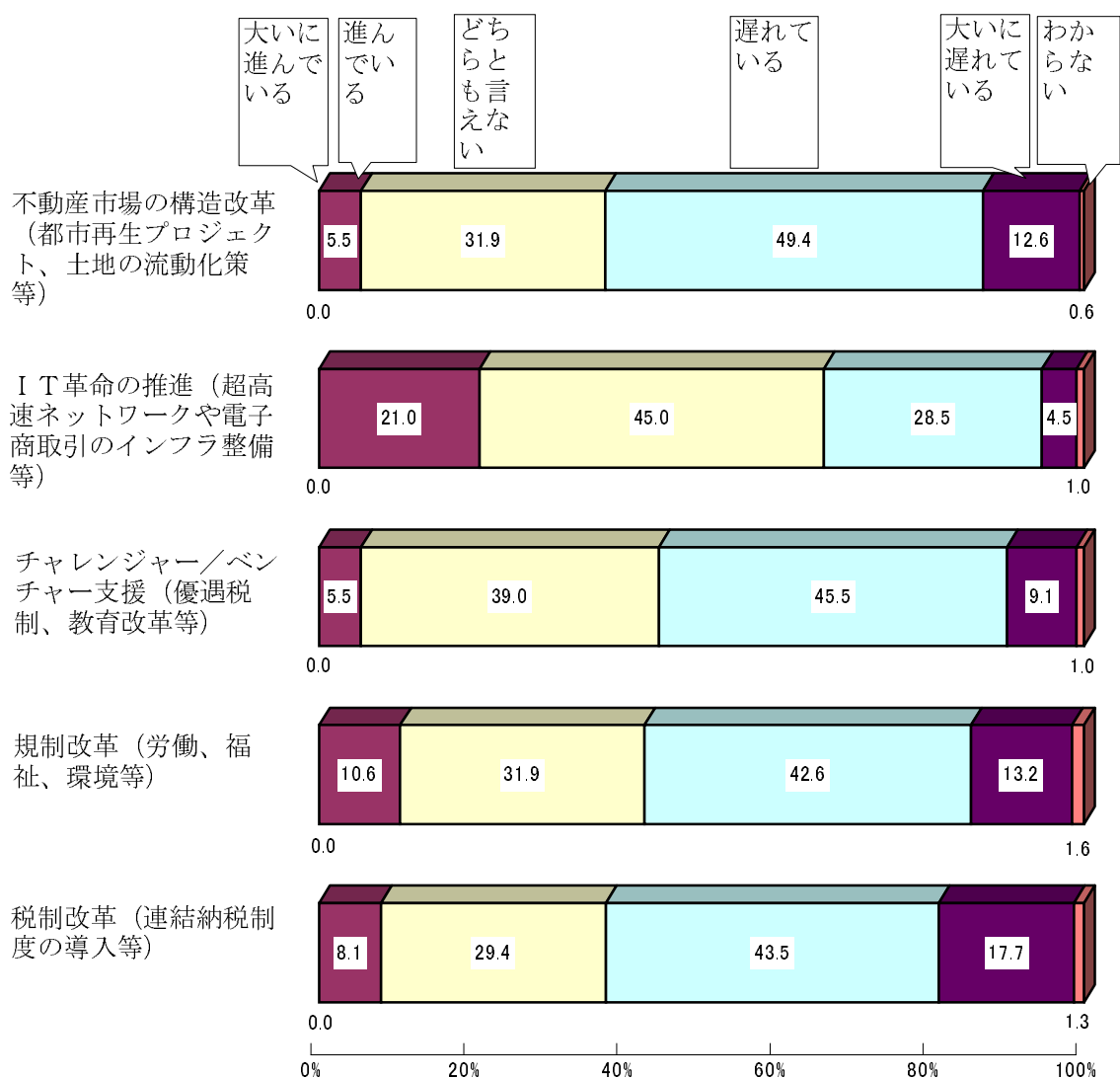
図表 1 4



(緊急性が高いもの)

- ・IT革命の推進を除き、「遅れている」(「遅れている」+「大いに遅れている」)が半数以上を占めており、小泉内閣の取り組みの遅れを指摘する意見が多い。
- ・不動産市場の構造改革については、「遅れている」が62%に対し、「進んでいる」(「進んでいる」+「大いに進んでいる」)は6%に止まった。
- ・IT革命の推進については、「どちらとも言えない」が最多(45%)。「遅れている」が33%に対し、「進んでいる」は21%となった。
- ・チャレンジャー／ベンチャー支援については、「遅れている」が55%に対し、「進んでいる」は6%に止まった。
- ・規制改革については、「遅れている」が56%に対し、「進んでいる」は11%に止まった。
- ・税制改革については、「遅れている」が61%に対し、「進んでいる」は8%に止まった。

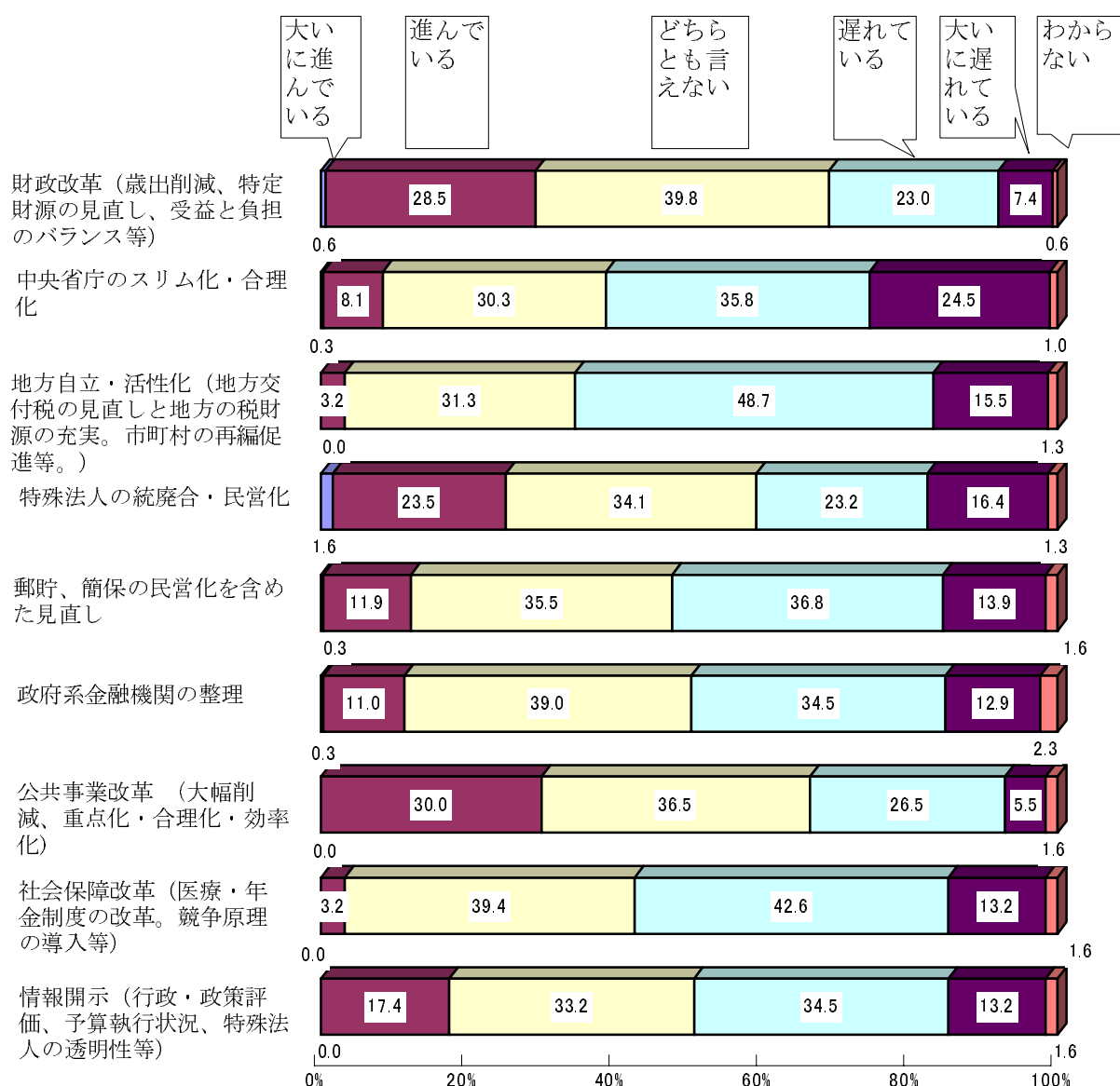
図表 1 5



2. 本会提言で、「遅くとも2007年までに解決する前提で、解決に向けてのビジョンを半年以内に明示すること」を求めた項目に関係するもの。

- ・中央省庁のスリム化・合理化、地方自立・活性化、郵貯・簡保の民営化を含めた見直し、社会保障改革については、「遅れている」(「遅れている」+「大いに遅れている」)が過半数以上となっており、「進んでいる」(「進んでいる」+「大いに進んでいる」)を大きく上回った。
- ・財政改革、特殊法人の統廃合・民営化、公共事業改革については、「遅れている」、「どちらとも言えない」、「進んでいる」に判断が分かれた。

図表 1 6



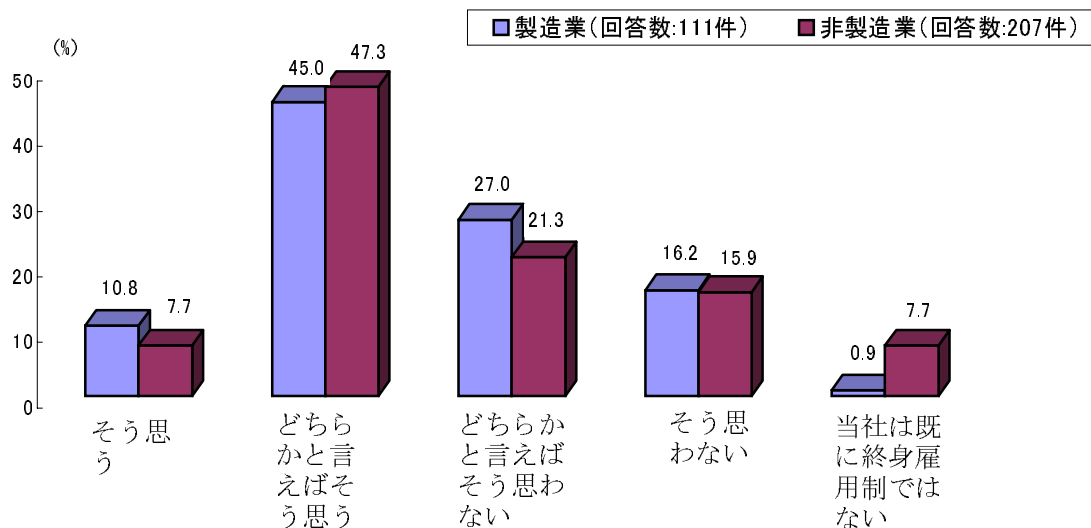
IV. トピックス (雇用問題)

景気低迷の下で雇用問題が大きな課題となる中で、日本的雇用慣行である終身雇用制や定年制の見直しが進められています。また、10月からは確定拠出年金制度も導入されます。こうした雇用を巡る大きな環境変化に対する、貴社の取り組みをお伺いしたいと思います。

(1) 貴社では終身雇用制(定年まで出来る限り長期に雇用する慣行)を維持するべきだと思いますか。

製造業、非製造業とも「どちらかと言えばそう思う」が45%程度で最多、「そう思う」を含めた55%程度が終身雇用制度維持に肯定的。一方、終身雇用制度維持に否定的な回答は45%程度。

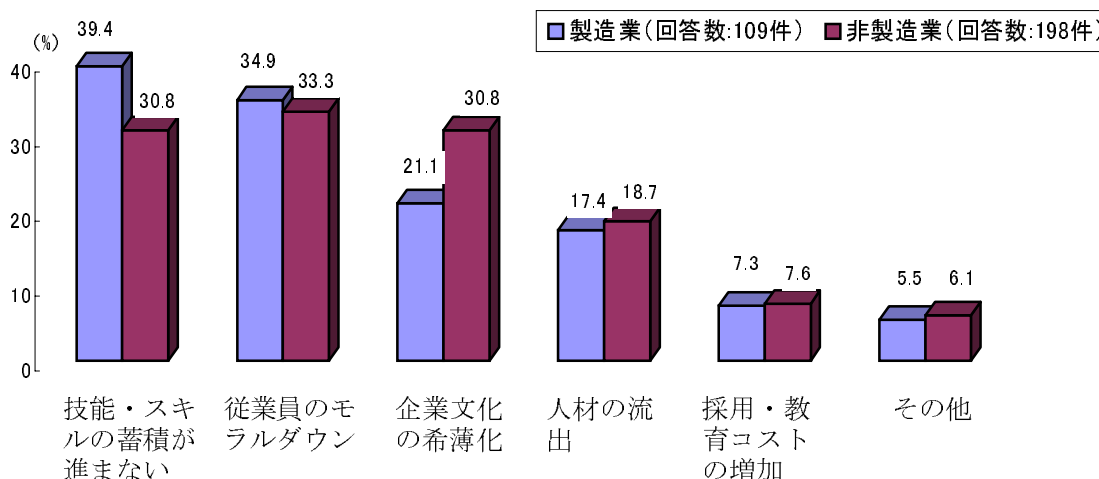
図表 17



(2) 終身雇用制を廃止した場合の問題点としては何が考えられますか。

終身雇用制を廃止した場合、「技能・スキルの蓄積が進まない」、「従業員のモラルダウン」、「企業文化の希薄化」などが問題点として上位に挙げられている。

図表 18

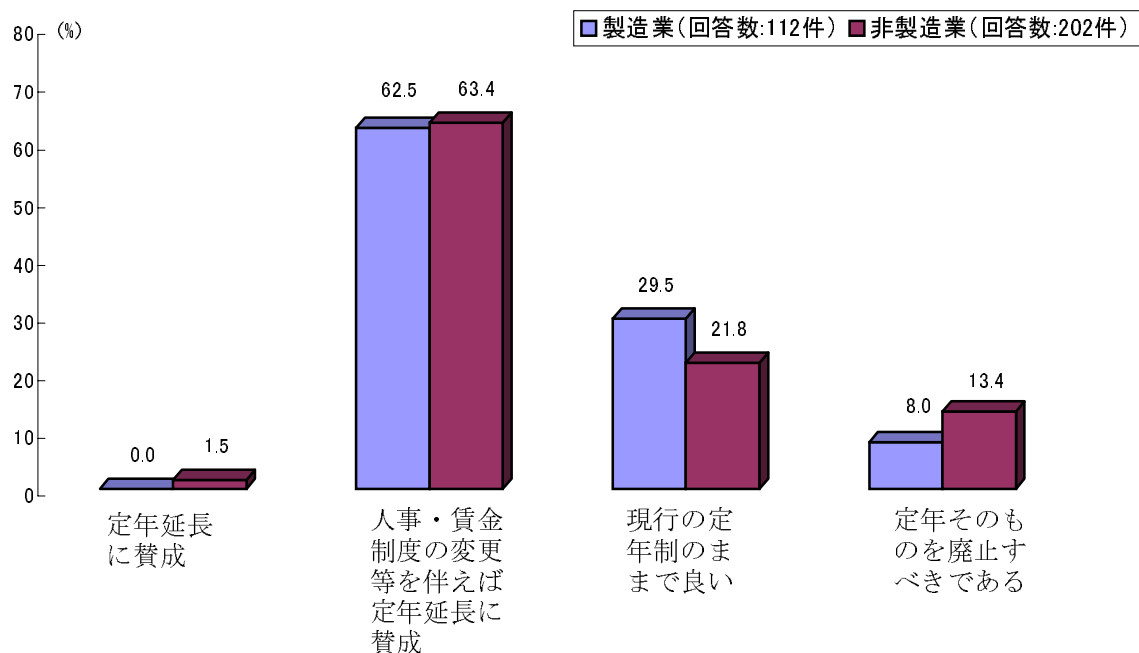


(3) 定年の延長についてどう思われますか。

定年の延長については「まず、年金制度の改善等に伴う定年延長に賛成」が69%強と見

定年の延長については、「人事・賃金制度の変更等を伴えば定年延長に賛成」が60%強と最多。これに「現行の定年制のままで良い」が続く。

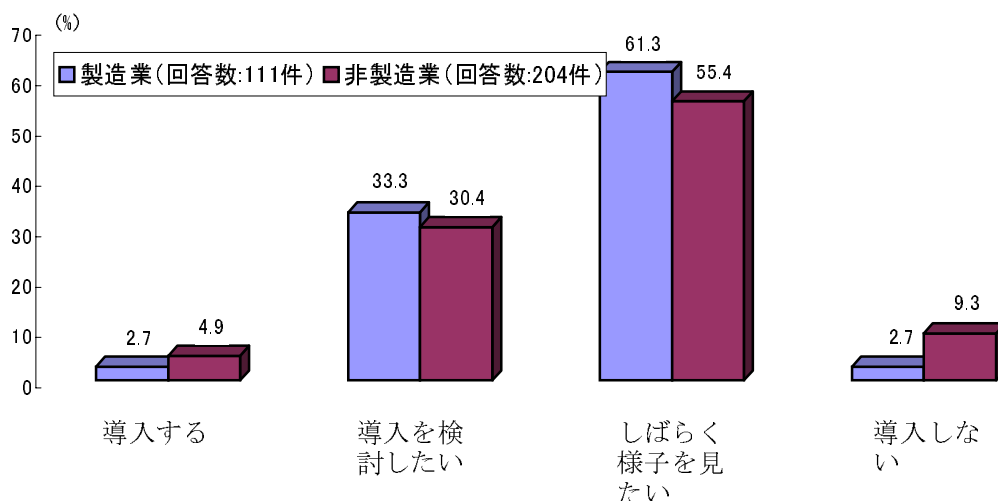
図表 19



(4) 貴社では10月から導入される確定拠出年金制度にどのように対応する予定ですか。

確定拠出年金制度への対応については「しばらく様子を見たい」が過半数を超えて最多、これに「導入を検討したい」が30%程度で続いている。

図表 20

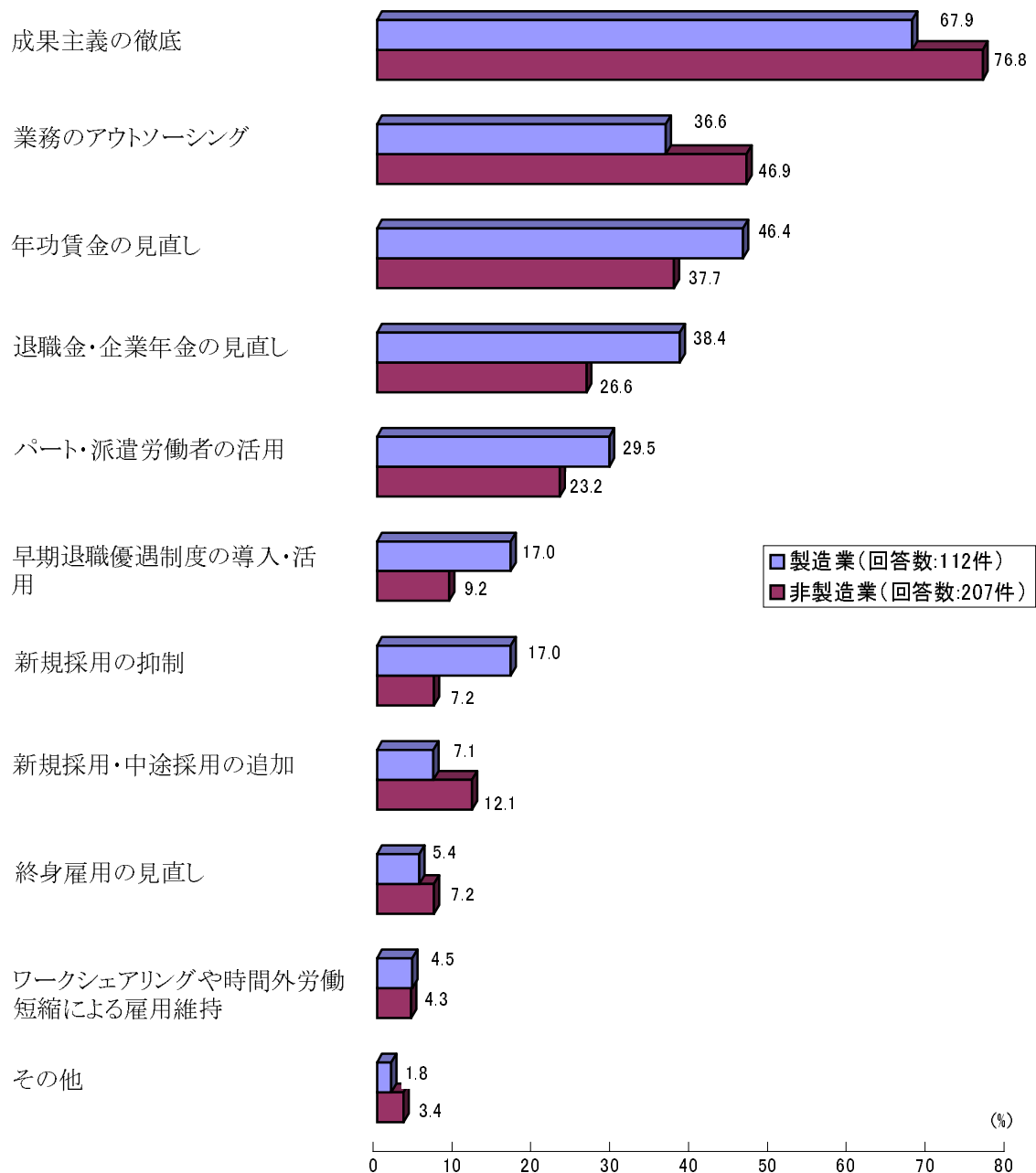


(5) 貴社では、今後、雇用問題にどう取り組もうとされていますか(3つまで回答可)。

今後の雇用問題への取り組みについては「雇用主義の徹底」が70%程度で最多、これ

今後の雇用問題への取り組みについては、「成果主義の徹底」が70%程度で最多。これに「業務のアウトソーシング」、「年功賃金の見直し」、「退職金・企業年金の見直し」、「パート・派遣労働者の活用」が続いている。

図表 2 1



－回答者業種分類－

製造業 113人

	加工組立	50
	素材業種	45
	医薬品・食品	18
非製造業	210人	
	建設業	27
	卸売業・商社	33
	不動産業〔含む不動産管理〕	8
	金融・保険・証券業	41
	運輸・倉庫業	14
	電気・ガス・水道・熱供給業	6
	研究所・コンサルティング・監査法人	8
	情報通信・メディア・コンピュータ関連	37
	外食・旅行・消費者サービス	8
	小売業	4
	その他	24
回答者総数	323人	